

令和3年度
地方公会計制度に基づく
芦別市の財務書類

目 次

1	芦別市財務書類の内容	
(1)	芦別市における財務書類の範囲	1
(2)	財務書類4表の相互関係	1
2	財務書類 解説	
(1)	貸借対照表	2
(2)	行政コスト計算書	2
(3)	純資産変動計算書	3
(4)	資金収支計算書	3
3	令和3年度財務書類（前年度対比）	
(1)	貸借対照表	4
(2)	固定資産(有形固定資産)台帳	6
(3)	行政コスト計算書	8
(4)	純資産変動計算書	10
(5)	資金収支計算書	12
4	指標による分析（一般会計等）	
(1)	資産の状況	15
(2)	資産と負債の比率	17
(3)	負債の状況	18
(4)	行政コストの状況	20

1 芦別市財務書類の内容

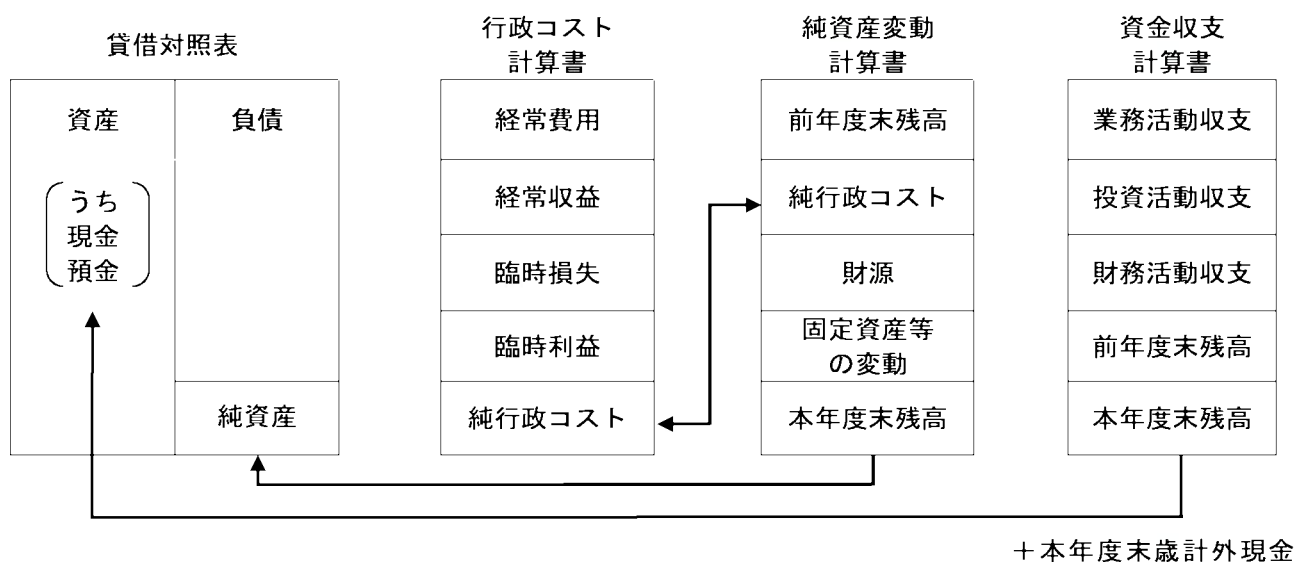
財務書類には、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類があります。

(1) 芦別市における財務書類の範囲

連結会計	全体会計	一般会計等	・一般会計	・奨学資金特別会計
	計	・国民健康保険特別会計 ・介護保険事業特別会計 ・介護サービス事業特別会計	・後期高齢者医療特別会計 ・下水道事業特別会計	・病院事業会計 ・水道事業会計
		・空知川ゴルフ公社		
		・空知教育センター組合	・中空知衛生施設組合	・中空知広域市町村圏組合
		・滝川地区広域消防事務組合	・石狩川流域下水道組合	・北海道市町村職員退職手当組合
		・北海道市町村備荒資金組合	・北海道後期高齢者医療広域連合	

※ 連結会計のうち、空知川ゴルフ公社以外は財務書類の準備が整っていないため、今回の報告においては連結対象としていません。

(2) 財務書類4表の相互関係



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2 財務書類 解説

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態を示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、市営住宅、集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度賞与等の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) その他 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は芦別市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集など、資産形成につながらない行政サービスの提供に係る行政コストを、サービスの受益者が支払う使用料、手数料等の収益と対比して表示したものです。

行政コスト計算書の目的は、市民が受ける行政サービスのコスト(原価)の計算です。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

①費用：行政サービス提供のために費やしたもの

ア 人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など

イ 物件費等：備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費など

ウ その他業務費用：支払利息、徴収不能引当金繰入額、市債償還の利子など

エ 移転費用：他会計への支出額、補助金等、社会保障給付など

②収益：サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産が年度中にどのように増減したかを示すものです。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものと言いかえることができます。

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金、道補助金）で調達したかを表します。

③固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額のほか、基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

④その他

有価証券等の評価差額や、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、資金収支の状態、すなわち市の活動に伴う外部への資金の流出と、外部からの資金の流入状況を明らかにすることを目的として作成される財務書類で、1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示することで、どのような活動に資金が必要であったかを示します。

企業において作成されるキャッシュ・フロー計算書の「営業活動」の部分は、資金収支計算書においては、業務活動収支として示されています。

また、ここでいう資金とは、現金及び現金同等物のことをいいます。資金に本年度の歳計外現金残高を加えたものは、貸借対照表の資産の部の現金預金勘定と一致します。

①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など

③財務活動収支：市債、借入金などの収入、支出など

3 令和3年度財務書類（前年度対比）

（1）貸借対照表

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和3年度	令和2年度	前年度対比	令和3年度	令和2年度	前年度対比	令和3年度	令和2年度	前年度対比
【資産の部】									
固定資産	25,544,363	25,987,419	98.3%	32,245,340	32,686,665	98.6%	32,072,036	32,826,110	97.7%
有形固定資産	22,305,100	23,021,660	96.9%	27,758,079	28,567,321	97.2%	28,038,866	28,848,108	97.2%
事業用資産	14,463,949	14,945,751	96.8%	15,684,185	16,221,422	96.7%	15,964,972	16,502,209	96.7%
土地	2,936,004	2,940,223	99.9%	3,145,403	3,149,622	99.9%	3,426,190	3,149,622	108.8%
建物	10,145,480	10,631,952	95.4%	11,148,808	11,690,188	95.4%	11,148,808	11,690,188	95.4%
その他	1,382,465	1,373,576	100.6%	1,389,974	1,381,612	100.6%	1,389,974	1,662,399	83.6%
インフラ資産	7,499,129	7,800,293	96.1%	11,137,898	11,441,571	97.3%	11,137,898	11,441,571	97.3%
土地	1,005,033	1,004,999	100.0%	1,038,821	1,038,068	100.1%	1,038,821	1,038,068	100.1%
工作物	6,485,593	6,792,951	95.5%	9,627,493	9,912,239	97.1%	9,627,493	9,912,239	97.1%
その他	8,503	2,343	362.9%	471,584	491,264	96.0%	471,584	491,264	96.0%
物品	342,022	275,616	124.1%	935,996	904,328	103.5%	935,996	904,328	103.5%
無形固定資産	75,948	98,160	77.4%	96,329	122,174	78.8%	96,483	122,328	78.9%
投資その他の資産	3,163,315	2,867,599	110.3%	4,390,932	3,997,170	109.9%	3,936,687	3,855,674	102.1%
流動資産	1,391,024	766,218	181.5%	2,180,182	1,707,273	127.7%	2,180,308	1,707,296	127.7%
現金預金	584,874	203,502	287.4%	1,084,645	814,234	133.2%	1,084,771	814,257	133.2%
資金	486,724	106,901	455.3%	986,495	717,633	137.5%	986,621	717,656	137.5%
歳計外現金	98,150	96,601	101.6%	98,150	96,601	101.6%	98,150	96,601	101.6%
その他	806,150	562,716	143.3%	1,095,537	893,039	122.7%	1,095,537	893,039	122.7%
繰延資産	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産合計	26,935,387	26,753,637	100.7%	34,425,522	34,393,938	100.1%	34,252,344	34,533,406	99.2%

(単位:千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和3年度	令和2年度	前年度 対比	令和3年度	令和2年度	前年度 対比	令和3年度	令和2年度	前年度 対比
【負債の部】									
固定負債	12,185,457	12,429,911	98.0%	18,841,497	19,658,055	95.8%	18,626,247	19,757,555	94.3%
地方債等	9,834,204	9,589,311	102.6%	14,489,036	14,771,497	98.1%	14,273,786	14,870,997	96.0%
長期未払金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
退職手当引当金	1,725,176	1,840,807	93.7%	1,890,782	2,053,872	92.1%	1,890,782	2,053,872	92.1%
その他	626,077	999,793	62.6%	2,461,679	2,832,686	86.9%	2,461,679	2,832,686	86.9%
流動負債	1,444,978	1,372,499	105.3%	2,747,057	2,729,789	100.6%	2,747,263	2,729,995	100.6%
1年内償還予定地方債等	873,246	830,928	105.1%	1,518,199	1,484,514	102.3%	1,518,199	1,484,514	102.3%
賞与等引当金	99,866	107,895	92.6%	177,228	187,096	94.7%	177,228	187,096	94.7%
預り金	98,150	96,601	101.6%	105,651	103,568	102.0%	105,651	103,568	102.0%
その他	373,716	337,075	110.9%	945,979	954,611	99.1%	946,185	954,817	99.1%
負債合計	13,630,435	13,802,410	98.8%	21,588,554	22,387,844	96.4%	21,373,510	22,487,550	95.0%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	26,282,930	26,468,866	99.3%	32,983,908	33,168,111	99.4%	32,810,604	33,307,557	98.5%
余剰分(不足分)	△ 12,977,978	△ 13,517,639	96.0%	△ 20,146,940	△ 21,162,017	95.2%	△ 19,931,770	△ 21,261,701	93.7%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	13,304,952	12,951,227	102.7%	12,836,968	12,006,094	106.9%	12,878,834	12,045,856	106.9%
負債及び純資産合計	26,935,387	26,753,637	100.7%	34,425,522	34,393,938	100.1%	34,252,344	34,533,406	99.2%

(2) 固定資産（有形固定資産）台帳

○一般会計等

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)
土 地	2,940,223	25	4,244
立 木 竹	1,139,994	0	0
建 物	43,435,933	303,225	505,334
建 物 付 属 設 備	576,150	0	0
工 作 物	296,839	16,360	0
建 設 仮 勘 定	17,672	25,311	8,887
事 業 用 資 産 計	48,406,811	344,921	518,465
土 地	1,004,999	34	0
工 作 物	25,425,727	130,306	0
建 設 仮 勘 定	2,343	8,503	2,343
イ ン フ ラ 資 産 計	26,433,069	138,843	2,343
物 品	1,827,148	159,435	62,784
物 品 計	1,827,148	159,435	62,784
有 形 固 定 資 産 合 計	76,667,028	643,199	583,592

○全体会計

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)
土 地	3,149,622	25	4,244
立 木 竹	1,139,994	0	0
建 物	47,144,600	303,225	505,334
建 物 付 属 設 備	576,150	0	0
工 作 物	366,183	16,360	0
建 設 仮 勘 定	17,672	25,311	8,887
事 業 用 資 産 計	52,394,221	344,921	518,465
土 地	1,038,068	753	0
建 物	780,886	0	0
工 作 物	31,545,515	267,645	14,636
建 設 仮 勘 定	32,041	151,417	148,161
イ ン フ ラ 資 産 計	33,396,510	419,815	162,797
物 品	5,178,094	212,900	74,958
物 品 計	5,178,094	212,900	74,958
有 形 固 定 資 産 合 計	90,968,825	977,636	756,220

○連結会計

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)
土 地	3,430,409	25	4,244
立 木 竹	1,139,994	0	0
建 物	47,144,600	303,225	505,334
建 物 付 属 設 備	576,150	0	0
工 作 物	366,183	16,360	0
建 設 仮 勘 定	17,672	25,311	8,887
事 業 用 資 産 計	52,675,008	344,921	518,465
土 地	1,038,068	753	0
建 物	780,886	0	0
工 作 物	31,545,515	267,645	14,636
建 設 仮 勘 定	32,041	151,417	148,161
イ ン フ ラ 資 産 計	33,396,510	419,815	162,797
物 品	5,178,094	212,900	74,958
物 品 計	5,178,094	212,900	74,958
有 形 固 定 資 産 合 計	91,249,612	977,636	756,220

(単位:千円)

本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度 減価償却額 (F)	差引本年度末 償却未済高 (D)-(E) (G)
2,936,004	0	0	2,936,004
1,139,994	0	0	1,139,994
43,233,824	33,092,962	789,364	10,140,862
576,150	571,532	332	4,618
313,199	104,824	23,895	208,375
34,096	0	0	34,096
48,233,267	33,769,318	813,591	14,463,949
1,005,033	0	0	1,005,033
25,556,033	19,070,440	437,704	6,485,593
8,503	0	0	8,503
26,569,569	19,070,440	437,704	7,499,129
1,923,799	1,581,777	90,664	342,022
1,923,799	1,581,777	90,664	342,022
76,726,635	54,421,535	1,341,959	22,305,100

(単位:千円)

本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度 減価償却額 (F)	差引本年度末 償却未済高 (D)-(E) (G)
3,145,403	0	0	3,145,403
1,139,994	0	0	1,139,994
46,942,491	35,798,301	844,272	11,144,190
576,150	571,532	332	4,618
382,543	166,659	24,422	215,884
34,096	0	0	34,096
52,220,677	36,536,492	869,026	15,684,185
1,038,821	0	0	1,038,821
780,886	344,599	22,936	436,287
31,798,524	22,171,031	551,659	9,627,493
35,297	0	0	35,297
33,653,528	22,515,630	574,595	11,137,898
5,316,036	4,380,040	177,851	935,996
5,316,036	4,380,040	177,851	935,996
91,190,241	63,432,162	1,621,472	27,758,079

(単位:千円)

本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度 減価償却額 (F)	差引本年度末 償却未済高 (D)-(E) (G)
3,426,190	0	0	3,426,190
1,139,994	0	0	1,139,994
46,942,491	35,798,301	789,364	11,144,190
576,150	571,532	332	4,618
382,543	166,659	24,422	215,884
34,096	0	0	34,096
52,501,464	36,536,492	814,118	15,964,972
1,038,821	0	0	1,038,821
780,886	344,599	22,936	436,287
31,798,524	22,171,031	551,659	9,627,493
35,297	0	0	35,297
33,653,528	22,515,630	574,595	11,137,898
5,316,036	4,380,040	177,851	935,996
5,316,036	4,380,040	177,851	935,996
91,471,028	63,432,162	1,566,564	28,038,866

(3) 行政コスト計算書

科目	一般会計等		
	令和3年度	令和2年度	前年度 対比
経常費用	10,614,485	11,547,260	91.9%
業務費用	5,655,304	5,679,750	99.6%
人件費	1,707,046	1,725,461	98.9%
職員給与費	1,405,068	1,418,268	99.1%
賞与等引当金繰入額	99,866	107,895	92.6%
退職手当引当金繰入額	0	0	-
その他	202,112	199,298	101.4%
物件費等	3,669,176	3,671,371	99.9%
物件費	1,944,632	2,111,289	92.1%
維持補修費	352,372	211,396	166.7%
減価償却費	1,370,096	1,346,483	101.8%
その他	2,076	2,203	94.2%
その他の業務費用	279,082	282,918	98.6%
支払利息	43,557	52,319	83.3%
徴収不能引当金繰入額	0	305	皆減
その他	235,525	230,294	102.3%
移転費用	4,959,181	5,867,510	84.5%
移転費用	4,959,181	5,867,510	84.5%
補助金等	2,719,294	3,623,426	75.0%
社会保障給付	1,350,174	1,337,160	101.0%
他会計への繰出金	884,436	903,196	97.9%
その他	5,277	3,728	141.6%
経常収益	620,393	537,430	115.4%
使用料及び手数料	318,515	333,907	95.4%
その他	301,878	203,523	148.3%
純経常行政コスト	9,994,092	11,009,830	90.8%
臨時損失	2,365	0	皆増
災害復旧事業費	0	0	-
資産除売却損	2,365	0	皆増
その他	0	0	-
臨時利益	8,636	9,785	88.3%
資産売却益	8,636	9,785	88.3%
その他	0	0	-
純行政コスト	9,987,821	11,000,045	90.8%

(単位:千円)

全体会計			連結会計		
令和3年度	令和2年度	前年度 対比	令和3年度	令和2年度	前年度 対比
16,170,052	17,040,617	94.9%	16,170,356	17,041,189	94.9%
8,395,927	8,370,641	100.3%	8,396,221	8,371,203	100.3%
2,882,665	2,943,568	97.9%	2,882,665	2,943,568	97.9%
2,269,644	2,238,202	101.4%	2,269,644	2,238,202	101.4%
175,564	175,962	99.8%	175,564	175,962	99.8%
73,662	68,864	107.0%	73,662	68,864	107.0%
363,795	460,540	79.0%	363,795	460,540	79.0%
5,005,966	4,942,475	101.3%	5,006,054	4,942,830	101.3%
2,938,803	2,980,818	98.6%	2,938,892	2,981,173	98.6%
395,881	255,922	154.7%	395,881	255,922	154.7%
1,656,185	1,690,096	98.0%	1,656,185	1,690,096	98.0%
15,097	15,639	96.5%	15,096	15,639	96.5%
507,296	484,598	104.7%	507,502	484,805	104.7%
133,652	156,852	85.2%	133,652	156,852	85.2%
1,434	△ 3,023	△ 47.4%	1,434	△ 3,023	△ 47.4%
372,210	330,769	112.5%	372,416	330,976	112.5%
7,774,125	8,669,976	89.7%	7,774,135	8,669,986	89.7%
7,774,125	8,669,976	89.7%	7,774,135	8,669,986	89.7%
6,389,327	7,300,484	87.5%	6,389,327	7,300,484	87.5%
1,350,590	1,337,669	101.0%	1,350,590	1,337,669	101.0%
0	0	-	0	0	-
34,208	31,823	107.5%	34,218	31,833	107.5%
2,515,175	2,338,714	107.5%	2,517,583	2,350,478	107.1%
2,068,934	2,025,203	102.2%	2,068,934	2,025,203	102.2%
446,241	313,511	142.3%	448,649	325,275	137.9%
13,654,877	14,701,903	92.9%	13,652,773	14,690,711	92.9%
2,519	42,855	5.9%	2,519	42,855	5.9%
0	0	-	0	0	-
2,365	0	皆増	2,365	0	皆増
154	42,855	0.4%	154	42,855	0.4%
161,933	171,704	94.3%	161,931	171,704	94.3%
8,636	9,785	88.3%	8,636	9,785	88.3%
153,297	161,919	94.7%	153,295	161,919	94.7%
13,495,463	14,573,054	92.6%	13,493,361	14,561,862	92.7%

(4) 純資産変動計算書

科目	一般会計等		
	令和3年度	令和2年度	前年度対比
前年度末純資産残高	12,951,227	13,421,190	96.5%
純行政コスト(△)	△ 9,987,821	△ 11,000,045	90.8%
財源	10,339,387	10,529,382	98.2%
税収等	7,804,691	6,734,234	115.9%
国・道補助金	2,534,696	3,795,148	66.8%
本年度差額	351,566	△ 470,663	△ 74.7%
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	-
その他	2,159	700	308.4%
本年度純資産変動額	353,725	△ 469,963	△ 75.3%
本年度末純資産残高	13,304,952	12,951,227	102.7%

(単位:千円)

全体会計			連結会計		
令和3年度	令和2年度	前年度対比	令和3年度	令和2年度	前年度対比
12,006,094	11,931,991	100.6%	12,045,856	11,679,774	103.1%
△ 13,495,463	△ 14,573,054	92.6%	△ 13,493,361	△ 14,561,861	92.7%
14,347,111	14,620,487	98.1%	14,347,111	14,620,487	98.1%
9,449,329	8,342,151	113.3%	9,449,329	8,342,151	113.3%
4,897,782	6,278,336	78.0%	4,897,782	6,278,336	78.0%
851,648	47,433	1795.5%	853,750	58,626	1456.3%
0	0	-	0	0	-
△ 20,774	26,670	△ 77.9%	△ 20,772	307,456	△ 6.8%
830,874	74,103	1121.2%	832,978	366,082	227.5%
12,836,968	12,006,094	106.9%	12,878,834	12,045,856	106.9%

(5) 資金収支計算書

科目	一般会計等		
	令和3年度	令和2年度	前年度対比
【業務活動収支】			
業務支出	9,202,418	9,885,816	93.1%
業務費用支出	4,243,237	4,018,306	105.6%
人件費支出	1,715,075	1,731,100	99.1%
物件費支出	2,484,606	2,234,887	111.2%
支払利息支出	43,556	52,319	83.3%
その他の支出	0	0	-
移転費用支出	4,959,181	5,867,510	84.5%
補助金等支出	2,719,294	3,623,426	75.0%
社会保障給付支出	1,350,174	1,337,160	101.0%
他会計への繰出支出	884,436	903,196	97.9%
その他の支出	5,277	3,728	141.6%
業務収入	10,598,949	10,607,171	99.9%
税込等収入	7,810,198	6,740,178	115.9%
国道等補助金収入	2,301,779	3,423,839	67.2%
使用料及び手数料収入	337,680	337,635	100.0%
その他の収入	149,292	105,519	141.5%
臨時支出	0	0	-
災害復旧事業費支出	0	0	-
その他の支出	0	0	-
臨時収入	0	0	-
業務活動収支	1,396,531	721,355	193.6%
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,459,401	1,378,117	105.9%
公共施設等整備費支出	635,774	1,025,302	62.0%
基金積立金支出	642,519	159,737	402.2%
投資及び出資金支出	0	0	-
貸付金支出	181,108	193,078	93.8%
その他の支出	0	0	-
投資活動収入	492,557	601,510	81.9%
国道等補助金収入	232,917	371,309	62.7%
基金取崩収入	96,257	67,789	142.0%
貸付金元金回収収入	150,504	151,494	99.3%
資産売却収入	12,879	10,918	118.0%
その他の収入	0	0	-
投資活動収支	△ 966,844	△ 776,607	124.5%
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,169,562	952,984	122.7%
地方債等償還支出	832,488	775,309	107.4%
その他の支出	337,074	177,675	189.7%
財務活動収入	1,119,698	859,064	130.3%
地方債等発行収入	1,119,698	859,064	130.3%
その他の収入	0	0	-
財務活動収支	△ 49,864	△ 93,920	53.1%
本年度資金収支額	379,823	△ 149,172	△ 254.6%
前年度末資金残高	106,901	256,073	41.7%
本年度末資金残高	486,724	106,901	455.3%

(単位:千円)

全体会計			連結会計		
令和3年度	令和2年度	前年度対比	令和3年度	令和2年度	前年度対比
14,504,055	15,034,243	96.5%	14,506,360	15,036,815	96.5%
6,729,930	6,364,267	105.7%	6,732,225	6,366,829	105.7%
2,904,103	2,959,654	98.1%	2,904,103	2,959,654	98.1%
3,604,658	3,193,737	112.9%	3,605,348	3,195,356	112.8%
133,652	156,852	85.2%	133,652	156,852	85.2%
87,517	54,024	162.0%	89,122	54,967	162.1%
7,774,125	8,669,976	89.7%	7,774,135	8,669,986	89.7%
6,389,327	7,300,484	87.5%	6,389,327	7,300,484	87.5%
1,350,590	1,337,669	101.0%	1,350,590	1,337,669	101.0%
0	0	-	0	0	-
34,208	31,823	107.5%	34,218	31,833	107.5%
16,306,091	16,235,779	100.4%	16,308,499	16,238,244	100.4%
9,288,149	8,153,273	113.9%	9,288,149	8,153,273	113.9%
4,664,865	5,907,027	79.0%	4,664,865	5,907,027	79.0%
2,110,493	2,002,494	105.4%	2,110,493	2,002,494	105.4%
242,584	172,985	140.2%	244,992	175,450	139.6%
154	42,856	0.4%	154	42,856	0.4%
0	0	-	0	0	-
154	42,856	0.4%	154	42,856	0.4%
153,298	161,919	94.7%	153,298	161,919	94.7%
1,955,180	1,320,599	148.1%	1,955,283	1,320,492	148.1%
1,770,696	1,661,452	106.6%	1,770,696	1,661,452	106.6%
844,031	1,246,862	67.7%	844,031	1,246,862	67.7%
740,757	214,312	345.6%	740,757	214,312	345.6%
0	0	-	0	0	-
185,908	200,278	92.8%	185,908	200,278	92.8%
0	0	-	0	0	-
700,895	802,745	87.3%	700,895	802,745	87.3%
282,991	414,075	68.3%	282,991	414,075	68.3%
96,257	67,789	142.0%	96,257	67,789	142.0%
154,314	153,184	100.7%	154,314	153,184	100.7%
12,879	10,918	118.0%	12,879	10,918	118.0%
154,454	156,779	98.5%	154,454	156,779	98.5%
△ 1,069,801	△ 858,707	124.6%	△ 1,069,801	△ 858,707	124.6%
2,333,148	2,150,438	108.5%	2,333,148	2,150,438	108.5%
1,996,073	1,972,763	101.2%	1,996,073	1,972,763	101.2%
337,075	177,675	189.7%	337,075	177,675	189.7%
1,716,631	1,624,114	105.7%	1,716,631	1,624,114	105.7%
1,716,631	1,624,114	105.7%	1,716,631	1,624,114	105.7%
0	0	-	0	0	-
△ 616,517	△ 526,324	117.1%	△ 616,517	△ 526,324	117.1%
268,862	△ 64,432	△ 417.3%	268,965	△ 64,539	△ 416.7%
717,633	782,065	91.8%	717,656	782,195	91.7%
986,495	717,633	137.5%	986,621	717,656	137.5%

4 指標による分析（一般会計等）

統一的な基準による地方公会計の情報を用いて、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づく健全化判断比率など、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債等に関する新たな指標を算出することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となります。

また、指標については、経年比較や類似団体比較により分析することによって、自団体の財政状況の特徴や傾向を把握することができます。

こうしたことから、ここでは、総務省が示す地方公会計における下記の主な指標を用いて、本市の一般会計等における財政状況を分析することとします。

分析の視点	住民等のニーズ	主な指標
資産の状況	将来世代に残る資産はどのくらいあるのか	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 住民一人当たり資産額 ▶ 歳入額対資産比率 ▶ 有形固定資産減価償却率
資産と負債の比率	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 純資産比率 ▶ 将来世代負担比率
負債の状況	財政に持続可能性があるのか（どのくらい借金があるのか）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 住民一人当たり負債額 ▶ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）
行政コストの状況	行政サービスは効率的に提供されているか	▶ 住民一人当たり行政コスト
受益者負担の状況	歳入はどれくらい税金等でまかなわれているのか（受益者負担の水準はどうなっているのか）	▶ 受益者負担の割合

なお、指標の分析に当たっては、地方公共団体特有の制度として、管理者と所有者が異なるために資産として計上されない道路等があること、固定資産について備忘価格1円で評価をしている資産があること、臨時財政対策債等の後年度の交付税措置が見込まれる金額も負債に計上されることといった課題があり、指標が実態と異なる可能性があるため、分析の際には留意が必要です。

特に単純な順位付けに基づき財政状況を判断するといったことは、慎重に行うべきであり、地方公会計から導かれる指標は、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があることなどから、複数年度の傾向を踏まえた分析を行うことなどに留意が必要とされています。

【数値の出典元】

- ア. 平成30年度から令和2年度の全道平均は、総務省が取りまとめのうえ、令和4年11月1日現在同省のホームページで公表されている当該指標から算出した道内都市の平均値
- イ. 類団平均は、上記アによる道内都市の当該指標のうち、本市が属する都市類型Ⅰ－Ⅰに属する道内都市の平均値（平成30年度は13団体の11団体平均値）
- ウ. 住民基本台帳人口は、各年度1月1日現在の住民基本台帳登録人口（例：令和3年度は令和4年1月1日）

(1) 資産の状況

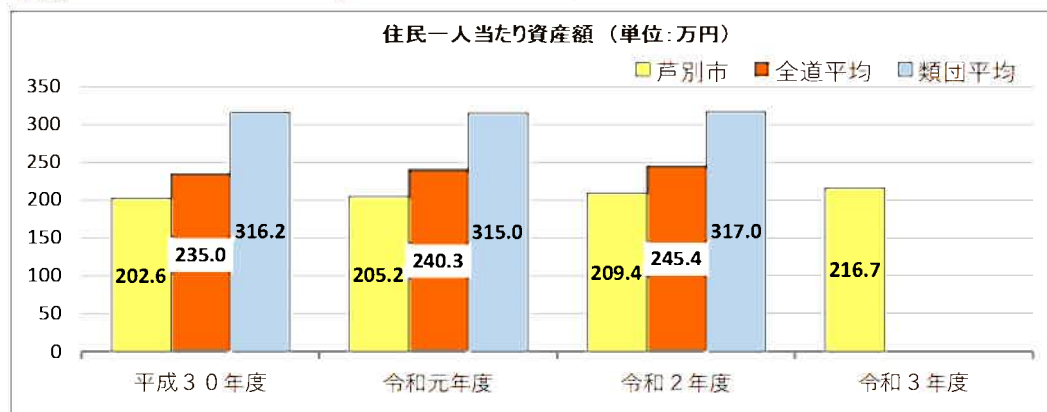
① 住民一人当たり資産額

地方公共団体の保有する資産の合計額を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの資産額を示す指標です。

算定式	芦別市		差引増減 (a)-(b)
	令和3年度(a)	令和2年度(b)	
資産合計÷住民基本台帳人口	万円 216.7	万円 209.4	万円 7.3

令和3年度の住民一人当たり資産額は、216.7万円で、前年度と比較して7.3万円の増加となっています。増加の主な要因は、固定資産が減少しているものの、現金預金等の流動資産が増加したことから、資産合計で1億8千万円余りの増加となったことによるものです。

また、令和2年度の指標は、全道平均と比較すると36万円、類似団体と比較すると約108万円それぞれ資産額が少ない状況にあり、これは、他市と比べて固定資産の老朽化が進んでいることによるものと考えられます。



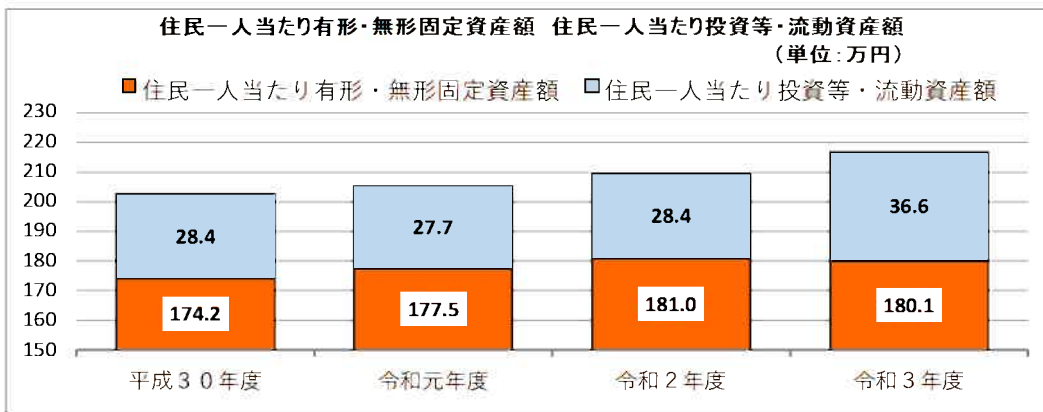
② 住民一人当たり有形・無形固定資産額及び住民一人当たり投資等・流動資産額

資産には、大きく分けて、住民サービスを提供するために保有し、将来世代に引き継ぐ資産である有形・無形固定資産と、将来、債務返済や行政サービスに使用することが可能な資産（投資等、流動資産）に分けられることから、「住民一人当たり有形・無形固定資産額」と「住民一人当たり投資等・流動資産」に分けて分析することができます。

算定式	芦別市		差引増減 (a)-(b)
	令和3年度(a)	令和2年度(b)	
(住民一人当たり有形・無形固定資産額)	万円	万円	万円
有形・無形固定資産 ÷ 住民基本台帳人口	180.1	181.0	△ 0.9
(住民一人当たり投資等・流動資産額)	万円	万円	万円
投資等・流動資産 ÷ 住民基本台帳人口	36.6	28.4	8.2

住民一人当たり有形・無形固定資産額は180.1万円で、前年度対比9千円の減少となりましたが、これは固定資産の減価償却が進んだことなどにより資産額が4億4,306万円減少したことによるものです。

一方、住民一人当たり投資等・流動資産額は36.6万円で、減債基金や特定目的基金の増加に伴い投資等が2億9,572万円増加するとともに、令和3年度決算剰余金や財政調整基金の増加により流動資産も6億2,481万円増加したことから、投資等・流動資産額総体は8.2万円の増加となっています。



③ 歳入額対資産比率

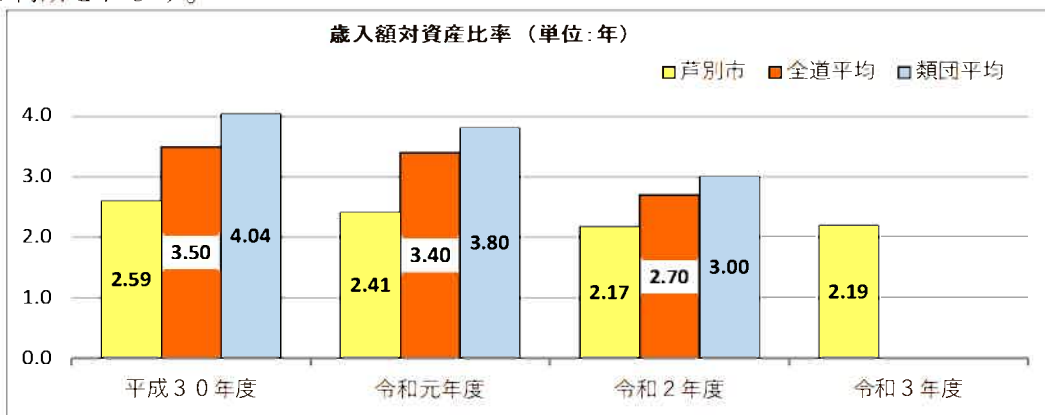
当該年度の歳入総額に対する資産合計の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成度合いを測る指標で、この比率が高いほど、公共施設などの資産整備が進んでいると捉えることができます。

算定式	芦別市		差引増減 (a)-(b)
	令和3年度(a)	令和2年度(b)	
資産合計÷歳入総額	2.19	2.17	0.02

※歳入総額は、資金収支計算書の業務収入、投資活動収入及び財務活動収入と前年度末資金残高の合計額

令和3年度の歳入対資産比率は2.19で、これまでに形成された資産は、令和3年度の歳入総額の2年余りに相当することとなります。また、前年度に対し0.02年分の微増となっており、その主な要因は、資産合計が1億8千万円余り増加したことによるものです。

一方、令和2年度の指標は、全道平均と比較すると約0.5ポイントの開きがあり、類似団体平均と比較しても約0.8ポイント分の資産形成が少ないこととなります。これは、住民サービスに必要な資産が不足しているのではなく、傾向的には経年により固定資産の減価償却が進んだことによるものと判断されます。



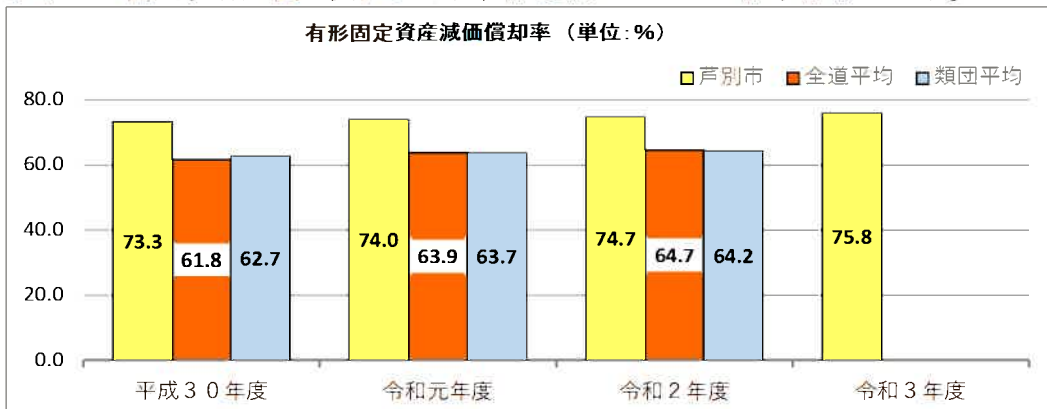
④ 有形固定資産減価償却率

保有している有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することが可能となる指標です。この比率が100%に近いほど資産の老朽化が進んでいるといえます。

算定式	芦別市		差引増減 (a)-(b)
	令和3年度(a)	令和2年度(b)	
減価償却累計額÷(有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)	75.8	74.7	1.1

令和3年度は75.8%で、前年度より1.1ポイント増加しており、本市の保有する有形固定資産のおおよそ4分の3のが耐用年数を迎えていることとなります。

また、令和2年度の指標を全道平均及び類似団体平均と比較すると、本市はいずれも約10ポイント高く、有形固定資産の老朽化が進んでいることがうかがえます。



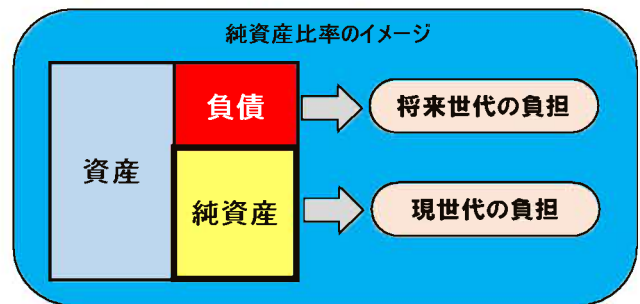
(2) 資産と負債の比率

① 純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代との負担の配分を行います。

このため純資産に対する資産の比率は、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを示しており、世代間負担の状況を把握することができます。

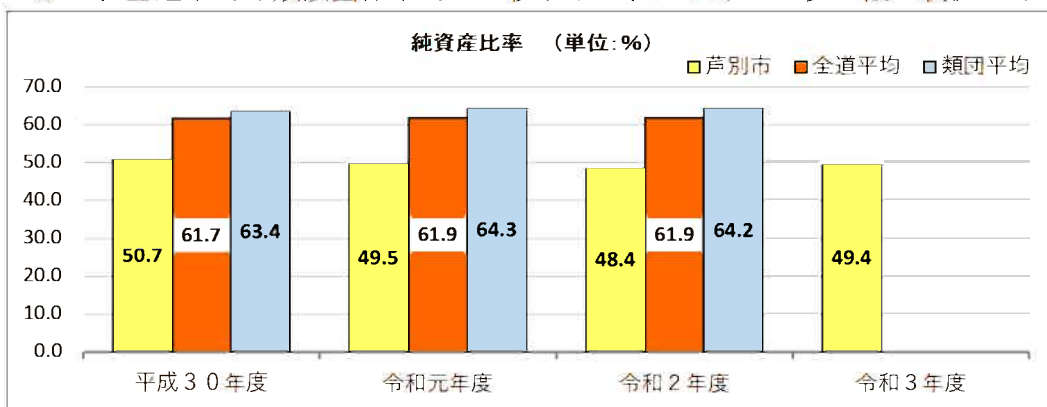
また、純資産の減少は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受したことを意味し、逆に純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことになります。すなわち純資産の割合が高いほど、将来世代の負担割合は低くなります。



算定式	芦別市		差引増減 (a)-(b)
	令和3年度(a)	令和2年度(b)	
純資産÷資産合計	49.4 %	48.4 %	1.0 %

令和3年度の純資産比率は49.4%で、前年度から1.0ポイント増加しましたが、これは固定資産の老朽化により資産額が減少傾向にある中で、流動資産が増加する一方、退職手当引当金や債務負担に伴う将来負担などの固定負債が縮小したことにより、純資産が増加したことによるものです。

しかし、全道平均や類似団体平均と比較すると、10ポイント以上低い状況にあります。



なお、固定負債には地方債が含まれ、地方債借入額は前年度に比較して2.6%増加していますが、地方債には過疎対策事業債などのように後年度の元利償還金に対する交付税措置が見込まれる地方債も含まれているため、増加額がすべて市民負担となるものではないことに留意が必要です。

② 世代間負担比率

有形固定資産等の社会資本等について、形成された資産額に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債等による調達割合を比較することにより、社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。すなわち、これまでに整備してきた公共資産のうち、どれくらい将来世代が負担する借入金が残っているかを示す指標です。

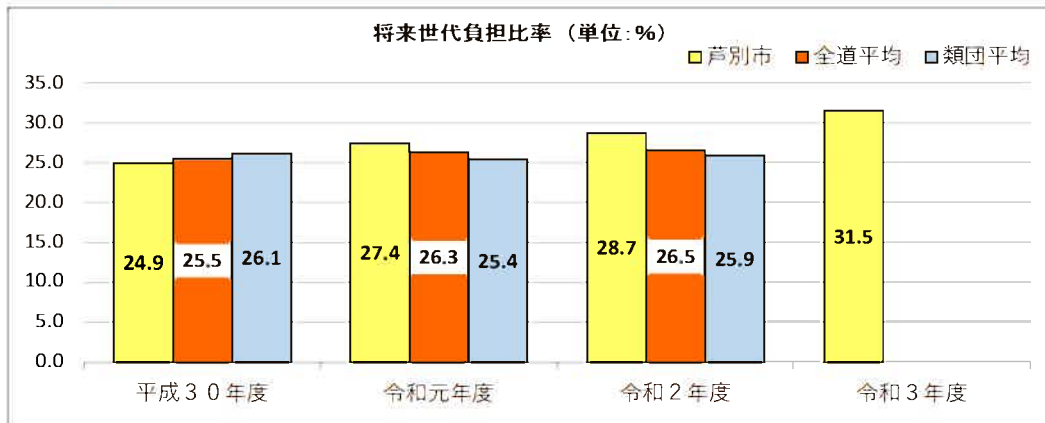
この比率が高いほど、今後返済が必要な負債で公共資産を整備していることを示すため、将来世代の負担が大きいこととなります。

算定式	芦別市		差引増減 (a)-(b)
	令和3年度(a)	令和2年度(b)	
地方債残高※ ÷有形・無形固定資産合計	31.5 %	28.7 %	2.8 %

※ 地方債現在高からは、必ずしも社会資本の形成のために充当されない臨時財政対策債、減税補てん債、臨時税収補てん債及び減収補てん債特例分を除く

令和3年度の将来世代負担比率は31.5%で、地方債現在高が4億円増加する一方、有形・無形固定資産合計が7億4千万円減少したことから、前年度と比較して2.8%ポイント増加しており、この分将来世代の負担が増加したことになります。

また、令和2年度の指標を全道平均や類似団体平均と比較すると、本市の比率は若干高いことが見て取れます。



(3) 負債の状況

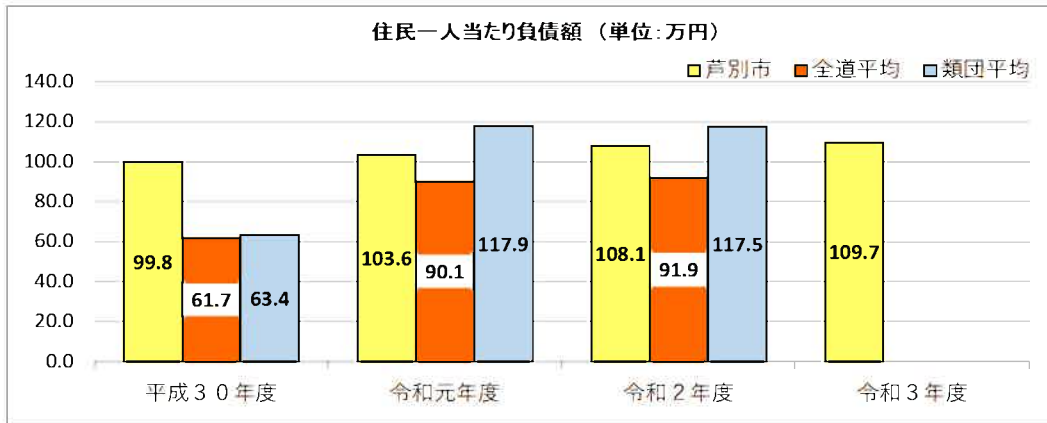
① 住民一人当たり負債額

地方公共団体の負債合計額を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの負債額を示す指標です。

算定式	芦別市		差引増減 (a)-(b)
	令和3年度(a)	令和2年度(b)	
負債合計÷住民基本台帳人口	109.7 万円	108.1 万円	1.6 万円

令和3年度の住民一人当たり負債額は、109.7万円で、前年度と比較して1.6万円増加しています。これは、負債総額では前年度に対し約1億7千万円余り減少していることから、人口減少が進んでいることによる一人当たり負債額の増加と推測されます。

なお、令和2年度の指標を比較すると、全道平均よりは16.2万円高く、類似団体平均よりは9.4万円低い負債額となっています。



② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の支払利息支出を除いた業務活動収支と、基金積立金支出と基金取崩収入を除いた投資活動収支の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標で、収支が黒字の場合は、政策に必要な経費が借金に頼らずに税金等で賄われていることを表しています。

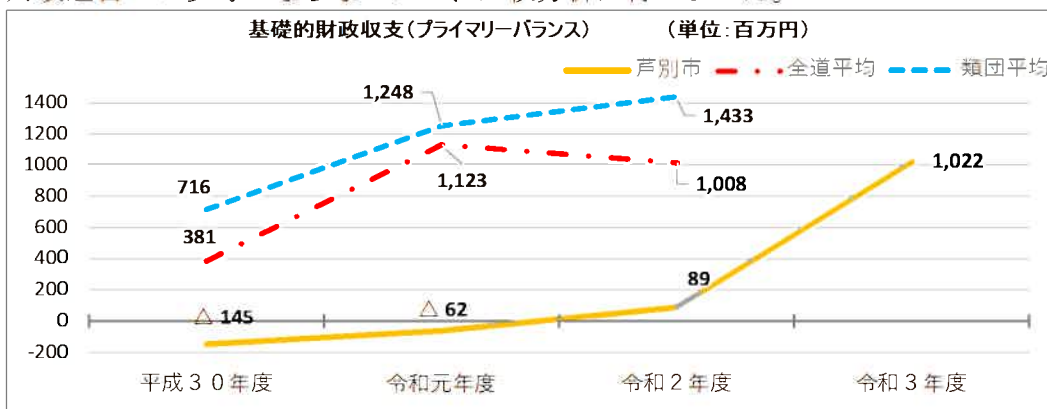
算定式	芦別市		差引増減 (a)-(b)
	令和3年度(a)	令和2年度(b)	
業務活動収支※	百万円	百万円	百万円
+	1,022	89	933
投資活動収支※			

※業務活動収支は、支払利息支出を除く、投資活動収支は、基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。
（地方債等の元利償還額と地方債等の発行収入は財務活動収支に勘定され、基礎的財政収支には含まれない。）

令和3年度の基礎的財政収支は10億2千2百万円で、前年度比較で9億3千3百万円の増加となりました。これは、業務活動収支において、前年度に比べ業務収入が横ばいで推移する中、特別定額給付金など多額の補助金支出が無かったことから、業務支出が減少したことにより、業務活動収支で14億円余りの黒字となったことによるものです。

参考数値として、財政基盤強化集中改革プランに伴う効果額のうち、業務活動収支に反映できる支出の削減額1億5,585万円、及び収入の増加額200万円が無かった場合には、基礎的財政収支の黒字額はトータルで1億5,600万円縮減されることとなり、この点で行財政改革の効果の一部が見て取れるところです。

一方、全道平均、類似団体平均を参考として掲載していますが、収支の大きさを比較しても財政運営上の参考とならないので、比較分析は行いません。



(4) 行政コストの状況

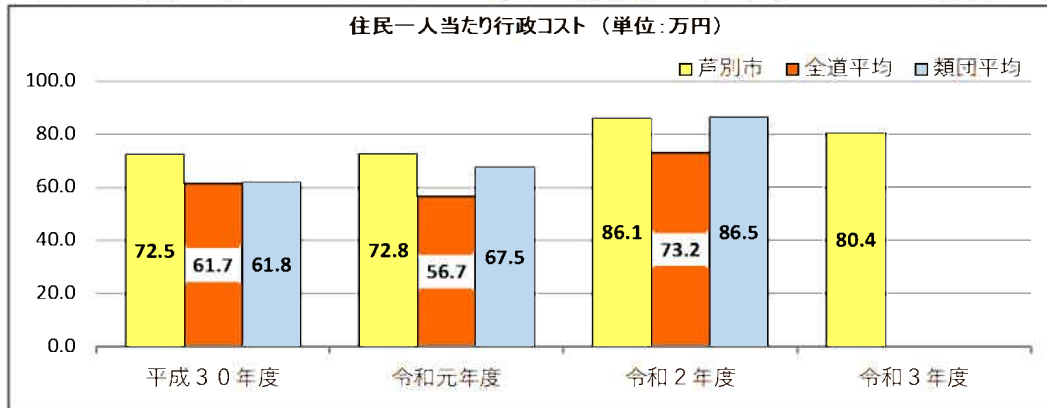
① 住民一人当たり行政コスト

効率性を測るためには、行政コストに着目することが有効ですが、地方公共団体の人口規模や面積等により、必要となるコストは異なるため、単純比較することは適切ではありません。住民一人当たりの行政コストの額を算出することにより、住民にとってもわかりやすい情報となるとともに、類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを分析することができます。

算定式	芦別市		差引増減 (a)-(b)
	令和3年度(a)	令和2年度(b)	
行政コスト÷住民基本台帳人口	万円 80.4	万円 86.1	万円 △ 5.7

令和3年度の住民一人当たり行政コストは80.4万円で、前年度と比較して5.7万円の減少となっています。本市の行政コストは、前年度において新型コロナウイルス感染症対策で大きく増加しましたが、令和3年度は、分母となる人口減少が続く中であっても、補助金等の減少により、純行政コストが下がったことから、住民一人当たり行政コストも減少しています。

なお、令和2年度の指標は、類似団体平均と比較するとほぼ同水準ですが、全道平均と比較すると約13万円高い状況にあり、今後も効率的な行政運営を模索していく必要があります。



(5) 受益者負担の状況

① 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は、使用料及び手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。これを経年比較したり、類似団体と比較することにより、当該団体の受益者負担の状況を把握することができます。

算定式	芦別市		差引増減 (a)-(b)
	令和3年度(a)	令和2年度(b)	
経常収益÷経常費用	% 5.8	% 4.7	% 1.1

令和3年度の受益者負担比率は5.8%で、前年度と比較して1.1ポイントの増加となっていますが、この主な要因は、経常収益において財産収入や諸収入などが増加したことによるものであり、必ずしも行政サービス利用の対価としての受益者負担の増加ではない面があることに留意する必要があります。

なお、令和2年度の指標を全道平均及び類似団体平均と比較すると、本市の受益者負担は若干高い状況です。

